

第 3 章

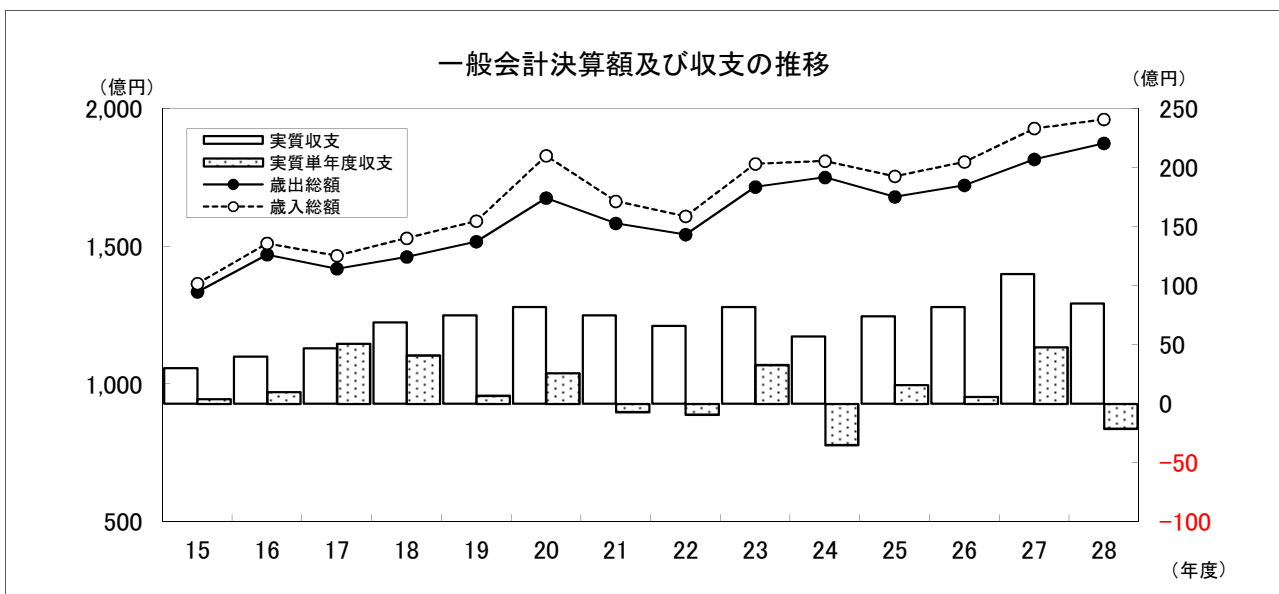
区 財 政 の 現 状

1 一般会計決算収支の状況

一般会計決算の歳入・歳出決算については平成15年度以降、歳入総額は、1,360億円から1,960億円台、歳出総額は、1,330億円から1,870億円台の規模で推移しています。

28年度の歳入総額は、特別区債や地方消費税交付金が減となりましたが、国庫支出金や繰越金、都支出金が増となったことなどにより、対前年度33億円の増になるとともに、歳出総額においても、京成押上線連続立体交差事業経費や私立保育所施設整備費助成などの投資的経費、社会福祉費や児童福祉費などの扶助費、退職手当などの人件費が増となったことなどにより、対前年度57億円の増となっています。

また、歳入総額と歳出総額の差である形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、15年度以降、黒字（プラス）で推移しています。実質収支から前年度の純繰越金（前年度実質収支）や年度間の財源を調整する財政調整基金の積立・取崩を除いた実質単年度収支は、25年度以降、黒字で推移していましたが、28年度決算収支においては、実質収支は85億円の黒字となり、前年度を下回る黒字幅のため、実質単年度収支は21億円の赤字となりました。



(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳入総額	136,498	151,077	146,586	153,031	159,178	182,865	166,434	160,916	179,963	181,002	175,521	180,725	192,752	196,066
歳出総額	133,456	147,041	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361
形式収支	3,042	4,036	4,676	6,862	7,520	15,221	8,013	6,627	8,411	5,908	7,475	8,490	11,108	8,705
繰越財源	0	0	0	0	2	7,052	518	27	256	211	62	249	109	226
実質収支	3,042	4,036	4,676	6,862	7,518	8,169	7,495	6,600	8,155	5,697	7,413	8,241	10,999	8,479
実質単年度収支	386	994	5,120	4,133	678	2,576	-654	-887	3,329	-3,462	1,611	641	4,840	-2,079

(実質単年度収支)

実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額

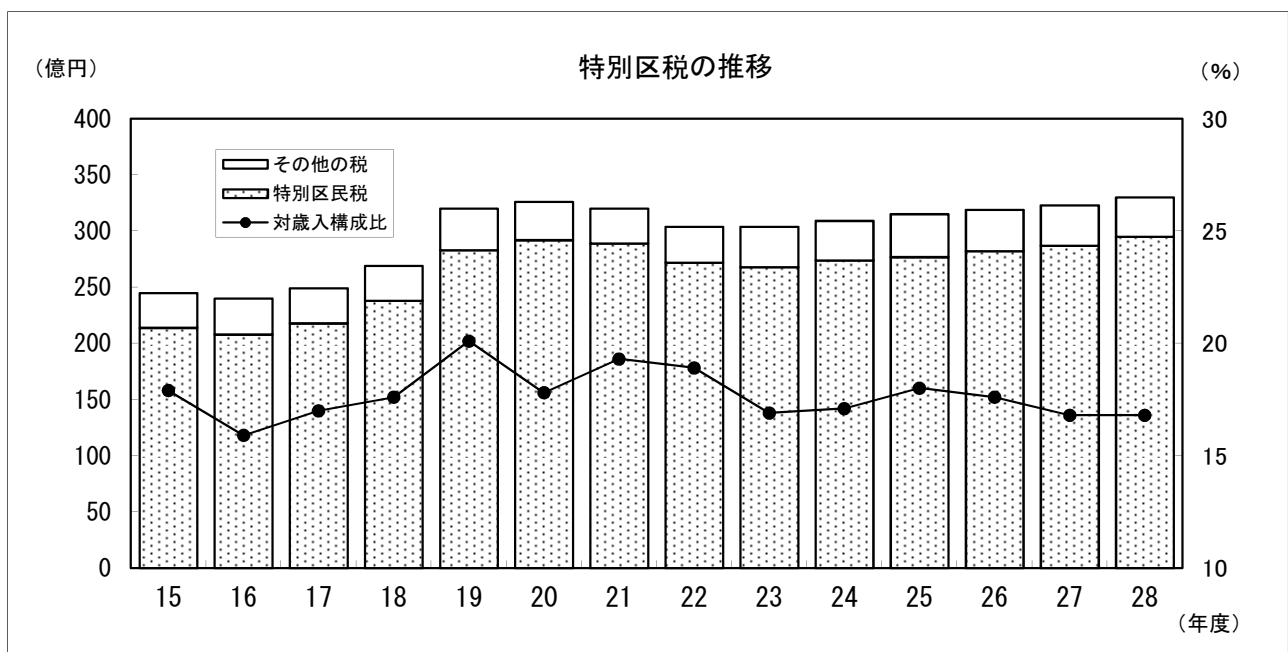
2 一般会計歳入決算状況の推移

① 特別区税の推移

特別区税は、特別区交付金とともに区歳入の根幹をなしており、近年の歳入に占める割合は、10%台後半で推移しています。

28年度の税収は、納税義務者の増などにより、特別区民税が対前年度で8億円の増となったものの、たばこ税が対前年度で1億円の減となったことなどにより、特別区税全体では対前年度7億円増の330億円となっています。

また、特別区税の歳入に占める割合は、前年度に引き続き16.8%となりました。



(単位：百万円、%)

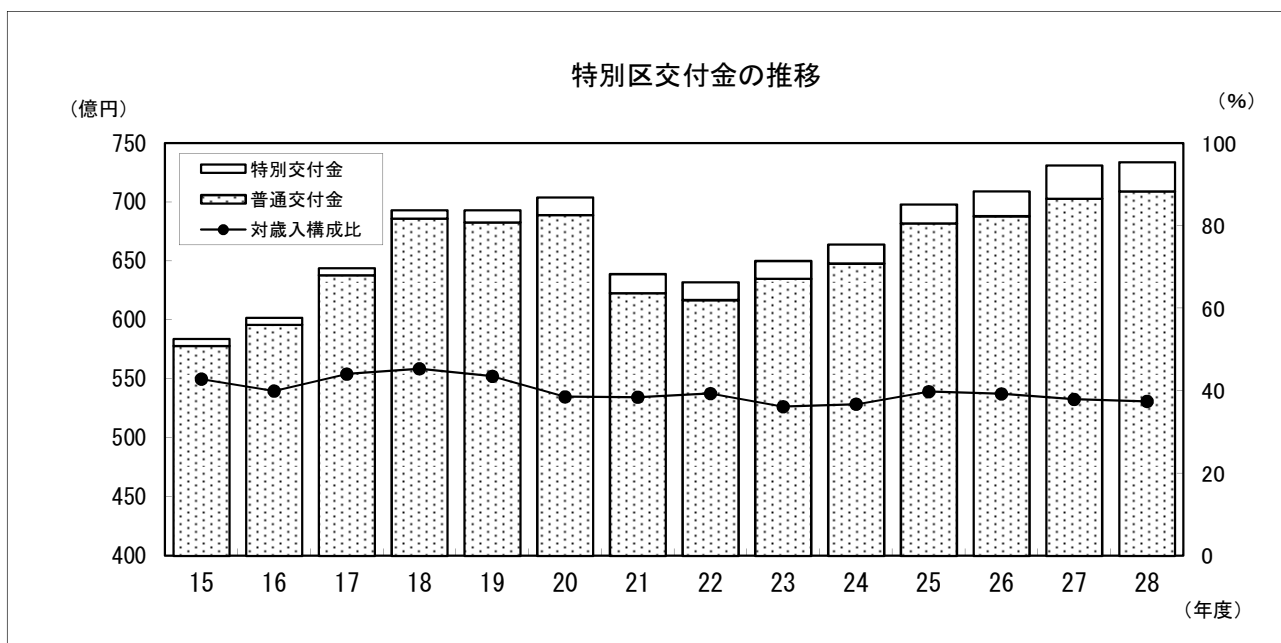
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区民税	21,398	20,839	21,788	23,783	28,314	29,214	28,920	27,172	26,800	27,375	27,701	28,213	28,712	29,462
軽自動車税	133	139	146	149	156	165	166	167	169	173	176	181	187	234
特別区たばこ税	2,927	2,993	2,905	2,971	3,536	3,210	2,952	3,003	3,417	3,312	3,641	3,469	3,391	3,299
入湯税	23	20	19	17	15	13	11	9	9	9	8	8	8	8
計	24,481	23,991	24,858	26,920	32,021	32,602	32,049	30,351	30,395	30,869	31,526	31,871	32,298	33,003
対歳入構成比	17.9	15.9	17.0	17.6	20.1	17.8	19.3	18.9	16.9	17.1	18.0	17.6	16.8	16.8

② 特別区交付金の推移

特別区交付金は、歳入総額に占める割合が最も高く、常に1/3以上の割合を占めており、その動向は区財政を大きく左右します。

平成19年度には、三位一体改革の影響への対応により、区側の配分割合が55%に引き上げられましたが、税源移譲等による基準財政収入額の増などにより、交付額に大きな変動はありませんでした。21年度は、急激な景気後退に伴う企業収入の悪化により、原資である市町村民税法人分が大幅に減少したことなどから、一転対前年度65億円の減となりました。23年度は、原資である固定資産税収入が前年度より増加したことなどにより、交付額が増となり、24年度以降は、増加傾向で推移しています。

28年度の交付額は、市町村民税法人分の一部国税化の影響による減要素はありましたが、景気回復等に伴い、固定資産税収入が前年度より増加したことなどにより、対前年度3億円増の734億円となりました。



(単位: 百万円、%)

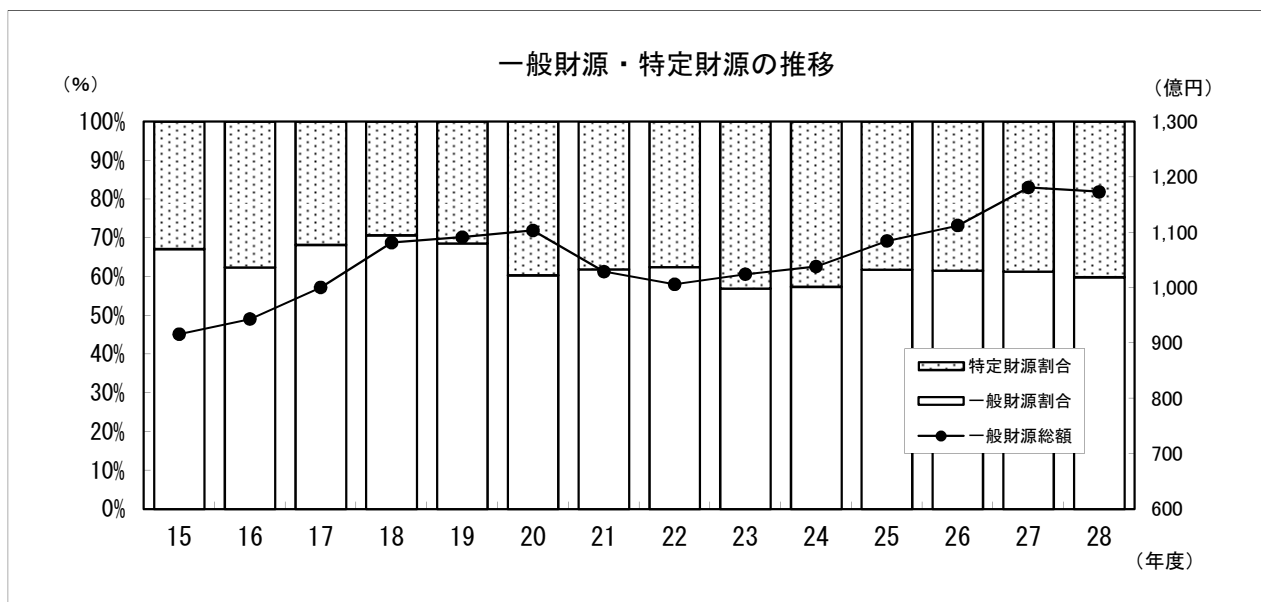
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
普通交付金	57,807	59,588	63,782	68,588	68,256	68,946	62,286	61,710	63,543	64,804	68,204	68,764	70,309	70,881
特別交付金	551	660	662	683	1,052	1,451	1,630	1,492	1,495	1,554	1,613	2,163	2,789	2,509
計	58,358	60,247	64,444	69,271	69,308	70,397	63,916	63,201	65,038	66,359	69,818	70,927	73,098	73,389
対歳入構成比	42.8	39.9	44.0	45.3	43.5	38.5	38.4	39.3	36.1	36.7	39.8	39.2	37.9	37.4

③ 一般財源・特定財源の推移

歳入のうち用途が制限されない特別区税や特別区交付金等を一般財源といい、国・都支出金や特別区債等のように用途が特定されているものを特定財源といいます。行政需要に円滑に対応していくためには、一般財源の割合（一般財源比率）が大きいことが望ましいとされています。特別区税と特別区交付金との合計額は、一般財源総額の9割前後の構成比を占めています。この一般財源総額は、平成20年度までは特別区交付金の増などから増加傾向となっており、17年度以降1,000億円超で推移してきました。

しかしながら、21年度、22年度は、急激な景気後退により一般財源総額は対前年度で減となり、その後、23年度から27年度にかけては、特別区交付金の増などにより再び増加しました。

28年度は、地方消費税交付金や利子割交付金の減などにより、一般財源総額が対前年度比で8億円の減となったことから、一般財源比率は対前年度で1.5ポイント減の59.8%となっています。特定財源は、国及び都の支出金や27年度からの繰越金が増となったことなどから、対前年度4.1億円増の788億円となりました。



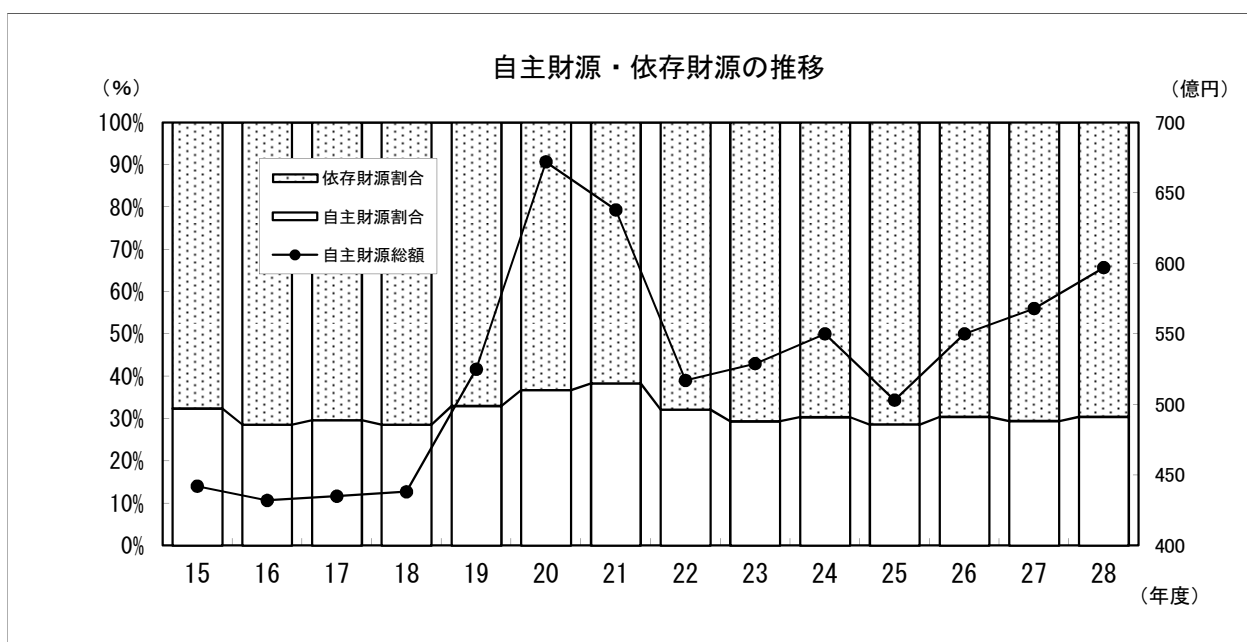
（単位：億円、%）

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区税	245	240	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330
特別区交付金	584	602	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734
その他一般財源	88	100	107	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109
一般財源総額	916	943	1,000	1,081	1,091	1,103	1,029	1,006	1,024	1,038	1,084	1,112	1,181	1,173
一般財源比率	67.1	62.4	68.2	70.7	68.5	60.3	61.8	62.5	56.9	57.3	61.8	61.5	61.3	59.8
国・都支出金	251	281	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513
特別区債	0	95	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8
その他特定財源	198	192	187	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267
特定財源総額	449	568	466	449	501	725	635	604	775	772	671	695	747	788
特定財源比率	32.9	37.6	31.8	29.3	31.5	39.7	38.2	37.5	43.1	42.7	38.2	38.5	38.7	40.2

④ 自主財源・依存財源の推移

歳入のうち自治体が自らの権能を行使して調達する特別区税や使用料などを自主財源といい、特別区交付金や利子割交付金、国・都支出金のように、国や都の定める具体的基準ないし意思決定にかかるものを依存財源といます。歳入に占める自主財源の割合（自主財源比率）が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できるとされています。本区の自主財源比率は、平成19年度以降は、特別区民税の税率フラット化や定率減税の廃止による増収、新宿六丁目大学用地の売却収入等により自主財源比率が大幅に上昇しましたが、23年度以降は依存財源の増により30%前後で推移しています。

28年度は、27年度からの繰越金や特別区税の増などにより、自主財源総額は対前年度で29億円の増となり、自主財源比率は対前年度0.9ポイント増の30.4%となっています。



(単位: 億円、%)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区税	245	240	249	269	320	326	320	304	304	309	315	319	323	330
その他自主財源	198	192	186	169	205	346	317	213	225	241	188	232	245	267
自主財源総額	442	432	435	438	525	672	638	517	529	550	503	550	568	597
自主財源比率	32.4	28.6	29.7	28.6	33.0	36.8	38.3	32.1	29.4	30.4	28.7	30.4	29.5	30.4
特別区交付金	584	602	644	693	693	704	639	632	650	664	698	709	731	734
国・都支出金	251	281	276	281	285	379	317	391	460	454	437	437	475	513
特別区債	0	95	3	0	11	0	2	0	90	76	46	26	27	8
その他依存財源	88	101	108	119	77	73	69	70	70	66	71	84	127	109
依存財源総額	923	1,079	1,031	1,093	1,066	1,156	1,027	1,092	1,271	1,260	1,252	1,257	1,360	1,364
依存財源比率	67.6	71.4	70.3	71.4	67.0	63.2	61.7	67.9	70.6	69.6	71.3	69.6	70.5	69.6

⑤ 積立基金取崩額と特別区債発行額の推移

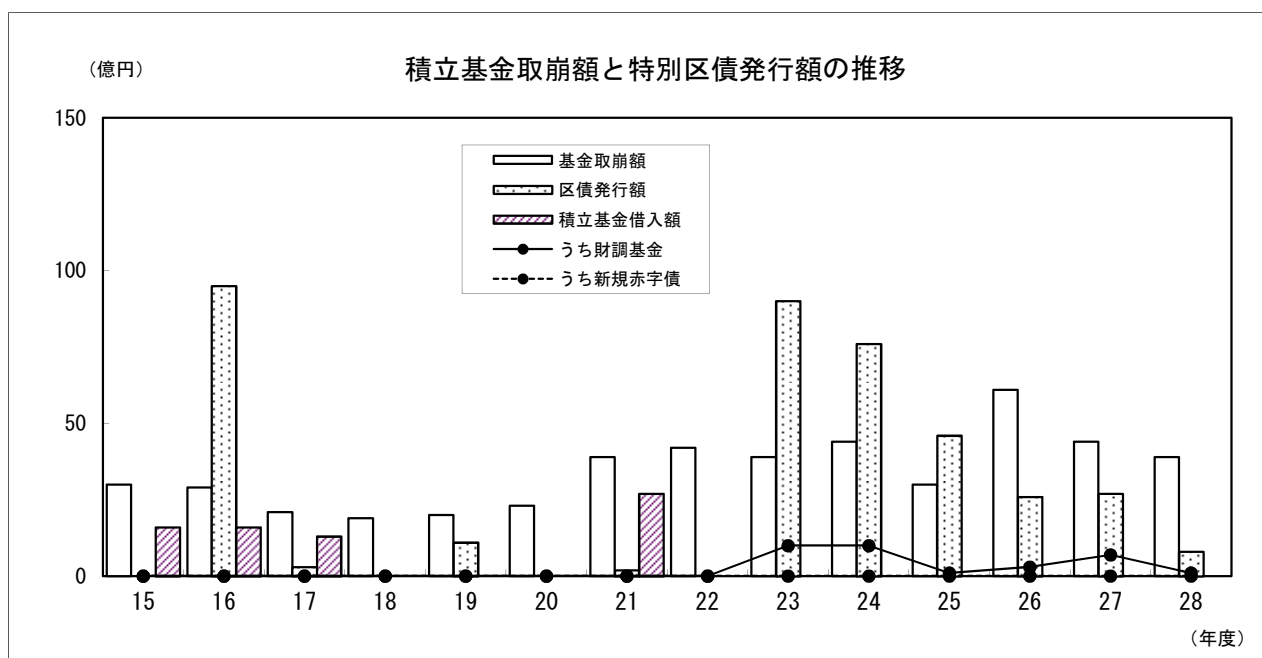
自治体は、財政運営にあたって、個々の年度の収支均衡のみならず、長期的な見地からその健全性の確保に努める責務があり、財源の年度間調整を図る制度として、地方債の発行と積立基金の設置、活用が認められています。

積立基金の取り崩しについては、平成22年度までは財政調整基金からの取り崩しを抑制してきましたが、23年度以降は、取り崩しを行っています。

28年度は、財政調整基金からの取り崩しが減となったことなどにより、積立基金からの取り崩しは対前年度5億円減の39億円となりました。なお、24年度から行っている、防災減災事業に充当するための財政調整基金からの取り崩しは、110百万円となりました。この取り崩し分については、26年度から35年度まで行う特別区民税の均等割額引き上げ分を活用し、積み戻します。

また、特別区債については、16年度に減税補てん債借換債で一時的に発行額が増加し、その後は、発行を抑制してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得などのため、増加しました。

28年度は、フィットネスパーク整備などのために、8億円の特別区債を発行しました。



(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
積立基金取崩額	2,982	2,940	2,079	1,945	2,015	2,274	3,873	4,233	3,933	4,419	3,006	6,116	4,381	3,852
うち財調基金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,009	108	289	708	110
うち介護基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別区債発行額	0	9,483	344	0	1,075	0	165	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795
うち新規赤字債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
積立基金借入額	1,564	1,564	1,344	0	0	0	2,710	0	0	0	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債発行額の推移

(単位：百万円)

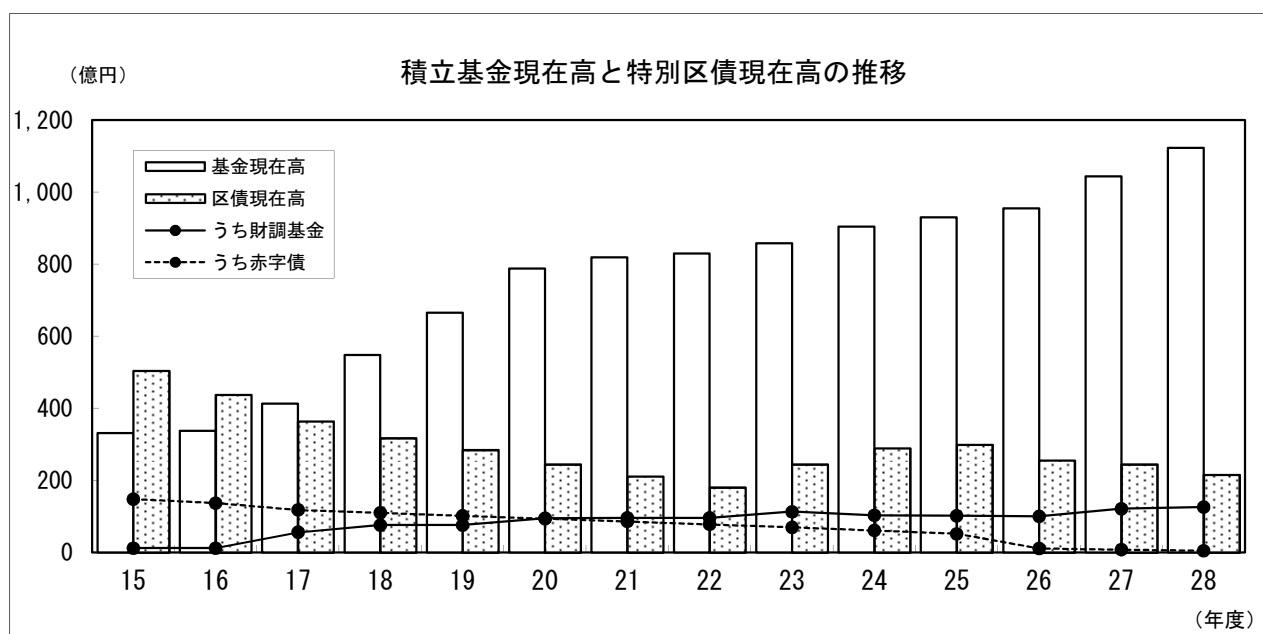
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区債発行額	0	9,483	344	0	1,075	26,724	1,778	0	9,001	7,644	4,595	2,641	2,720	795

⑥ 積立基金現在高と特別区債現在高の推移

積立基金現在高は、平成15年度末の331億円から増加を続けています。また、特別区債現在高は、15年度以降、減税補てん債や亀有駅南口再開発事業など発行額の大きい起債の元金償還により、元金償還額が区債発行額を上回り、減少してきましたが、23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地取得に係る起債などにより増加しました。

28年度は、将来の小・中学校の改築・改修に備えるため、教育施設整備積立基金に50億円、将来のまちづくりに備えるため、まちづくり基金に30億円を積み立てたことなどにより、引き続き積立総額が取崩総額を上回り、積立基金の28年度末現在高は、前年度末に比べ79億円増の1,123億円となっています。

また、特別区債の28年度末現在高は、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得債などの元金償還額が区債発行額を上回ったことにより、対前年度30億円減の215億円となっています。



(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
積立基金現在高	33,064	33,758	41,316	54,838	66,475	78,753	81,886	82,992	85,842	90,351	93,030	95,539	104,376	112,308
うち財調基金	1,165	1,165	5,646	7,593	7,615	9,540	9,560	9,568	11,343	10,338	10,233	10,047	12,128	12,570
特別区債現在高	50,423	43,720	36,399	31,685	28,403	24,419	21,096	17,981	24,425	28,850	29,886	25,478	24,410	21,450
うち赤字債	14,838	13,687	11,828	11,043	10,248	9,442	8,625	7,797	6,958	6,108	5,246	1,126	797	461
(*)基金借入現在高	4,385	5,949	7,293	6,878	6,039	5,216	6,917	5,912	4,908	3,903	0	0	0	0

(参考) 他会計を含めた特別区債現在高の推移

(単位：百万円)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
特別区債現在額	55,079	47,714	39,826	34,723	31,043	53,489	51,477	48,048	40,896	39,981	32,142	27,294	25,771	22,724

*各年度、積立基金現在高のうち基金借入現在高を一般会計へ貸し付けていた。(25年度に償還完了)

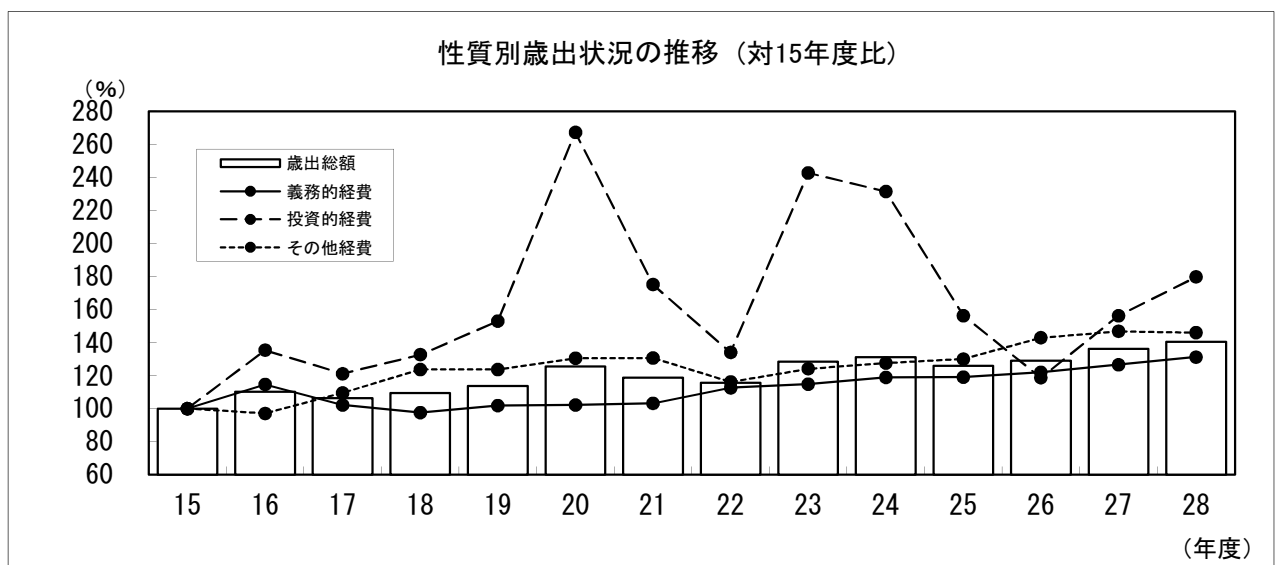
3 一般会計歳出決算状況の推移

① 性質別歳出状況の推移

歳出の内容を性質別に分けると、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費、資本形成に役立つ施設建設経費等の投資的経費及び物件費や繰出金などの経費の合計であるその他経費の3つに大別されます。

歳出総額は、平成15年度以降は1,330億円から1,870億円台の間で推移してきました。15年度を基準として比較すると、義務的経費は、減税補てん債の借換えに伴う公債費の増などにより一時的に高水準となった16年度を除き、扶助費の増と人件費・公債費の減が相殺された形で、ほぼ同水準で推移してきましたが、22年度は子ども手当や生活保護費などの扶助費の増により110%台となり、以降増加傾向にあります。投資的経費は、20年度の新宿六丁目の大学用地取得、21年度の中央図書館の土地・家屋取得、23年度の葛飾にいじゅくみらい公園用地取得、24年度のフィットネスパーク整備などにより、一時的に増加したものの、27年度までは、15年度比で110%台から150%台で推移してきました。その他経費は、繰出金のように高い伸びを示している項目もあり、18年度以降は、15年度比で110%から140%台で推移しています。

28年度の義務的経費は、公債費は減となりましたが、社会福祉費や児童福祉費など扶助費の増などの影響により、対前年度35億円の増となっています。投資的経費は、京成押上線連続立体交差事業経費や私立保育所施設整備費助成が増となったことなどにより、対前年度26億円の増となっています。また、その他経費については、公共施設整備基金や財政調整基金などへの積立金の減などにより、対前年度4億円の減となっています。



(単位：百万円、%)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
歳出総額	133,456	147,041	141,910	146,169	151,658	167,644	158,421	154,289	171,552	175,095	168,046	172,235	181,644	187,361
対15年度比	100.0	110.2	106.3	109.5	113.6	125.6	118.7	115.6	128.5	131.2	125.9	129.1	136.1	140.4

(歳出内訳)

(単位：百万円、%)

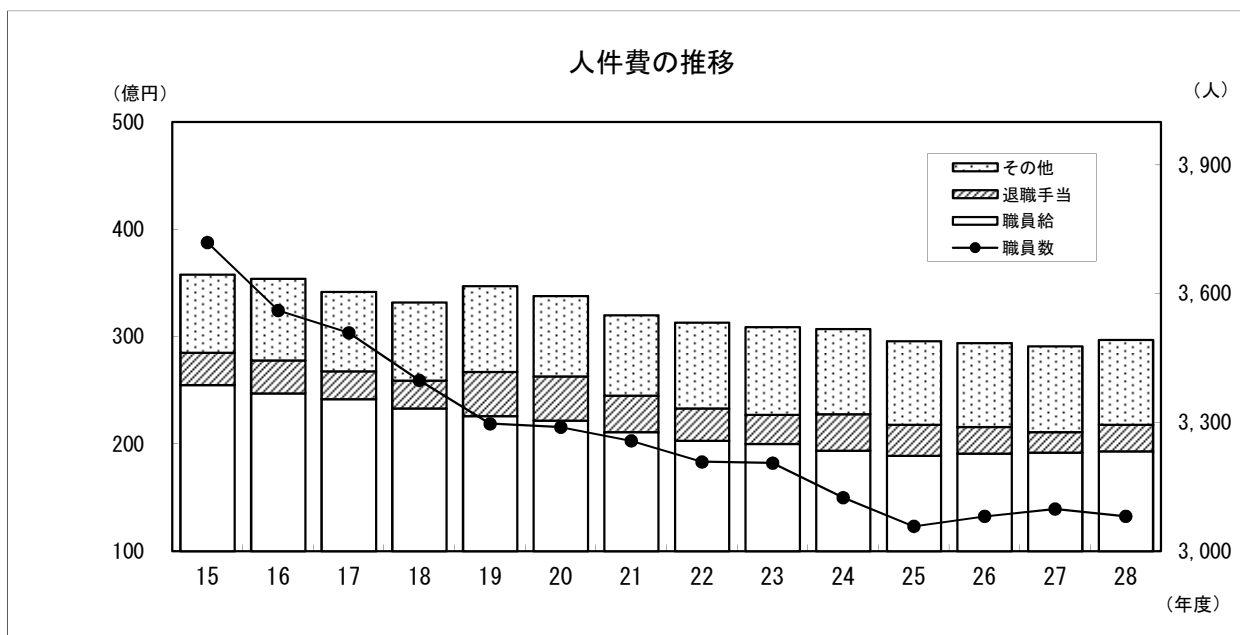
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
義務的経費	75,709	86,767	77,408	73,784	77,077	77,369	78,094	85,248	86,911	90,026	90,080	92,374	95,824	99,345
対15年度比	100.0	114.6	102.2	97.5	101.8	102.2	103.2	112.6	114.8	118.9	119.0	122.0	126.6	131.2
投資的経費	10,951	14,833	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680
対15年度比	100.0	135.4	121.1	132.6	153.0	267.3	175.1	134.0	242.7	231.5	156.2	118.7	156.3	179.7
その他経費	46,796	45,441	51,239	57,860	57,826	61,005	61,153	54,365	58,063	59,720	60,858	66,866	68,704	68,336
対15年度比	100.0	97.1	109.5	123.6	123.6	130.4	130.7	116.2	124.1	127.6	130.0	142.9	146.8	146.0

* 対15年度比は平成15年度を100とした指数

② 人件費の推移

人件費は、近年、経営改革の推進による職員数の減などによって減少が続いています。

28年度の人件費は、対前年度5億円増の297億円となりました。これは、退職者数の増により、退職手当が増となったことなどによるものです。



* 職員数は、再任用職員を含む

(単位：百万円、%、人)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
職員給	25,496	24,737	24,208	23,328	22,616	22,246	21,125	20,323	20,026	19,445	18,897	19,107	19,243	19,273
(うち都派遣職員)	1,833	1,703	1,575											
退職手当	2,988	3,053	2,556	2,597	4,057	4,148	3,406	3,004	2,732	3,423	2,858	2,510	1,911	2,470
その他	7,346	7,582	7,405	7,255	7,987	7,450	7,515	7,995	8,229	7,868	7,760	7,835	7,963	7,914
人件費総額	35,830	35,372	34,169	33,180	34,660	33,844	32,046	31,322	30,987	30,736	29,515	29,452	29,117	29,657
(うち都派遣職員)	2,293	2,111	1,941											
対歳出構成比	26.8	24.1	24.1	22.7	22.9	20.2	20.2	20.3	18.1	17.6	17.6	17.1	16.0	15.8
職員数	3,719	3,561	3,509	3,398	3,297	3,289	3,257	3,208	3,205	3,125	3,058	3,081	3,098	3,081
(うち都派遣職員)	242	225	213											
(うち再任用職員)	85	75	144	122	102	178	222	237	284	260	237	272	282	267

* 職員数は、一般会計で給与等の支給対象となった4月1日付の人数

(都派遣再任用職員については、職員数欄の「うち都派遣職員」及び「うち再任用職員」のそれぞれにカウントしています。

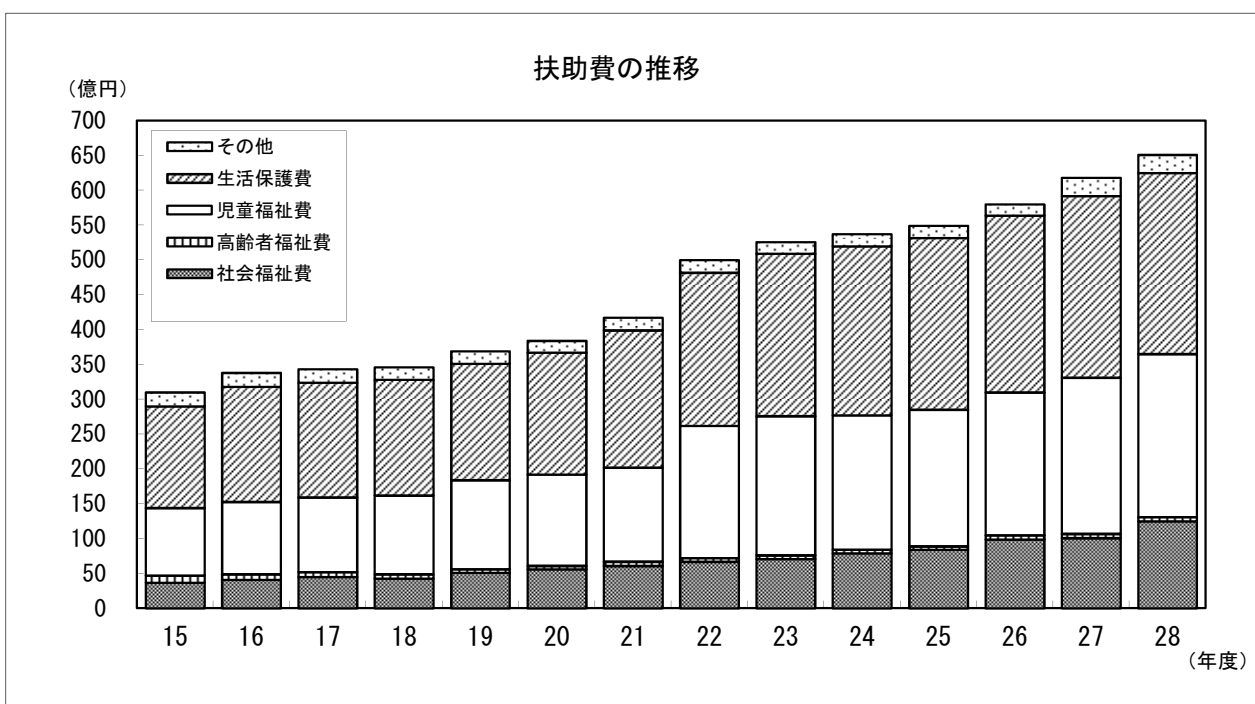
なお、12年度から記載していた清掃事業に従事する都派遣職員分については、18年4月1日付けで葛飾区職員へ身分切替が行われたため、18年度以降における記載はありません。)

③ 扶助費の推移

扶助費は、社会保障の一環として、法律等に基づき支給される経費で、大別すると、「社会福祉費」「高齢者福祉費」「児童福祉費」「生活保護費」及び公害健康被害補償費などの「その他」の5つに分類されます。

扶助費総額は、平成15年度以降、児童福祉費や生活保護費等の増により、増加傾向で推移しています。

28年度は、「社会福祉費」が前年度比で24億円の増となったのをはじめ、「児童福祉費」が10億円の増となるなど、扶助費総額では対前年度32億円増の651億円となっています。



(単位：百万円、%)

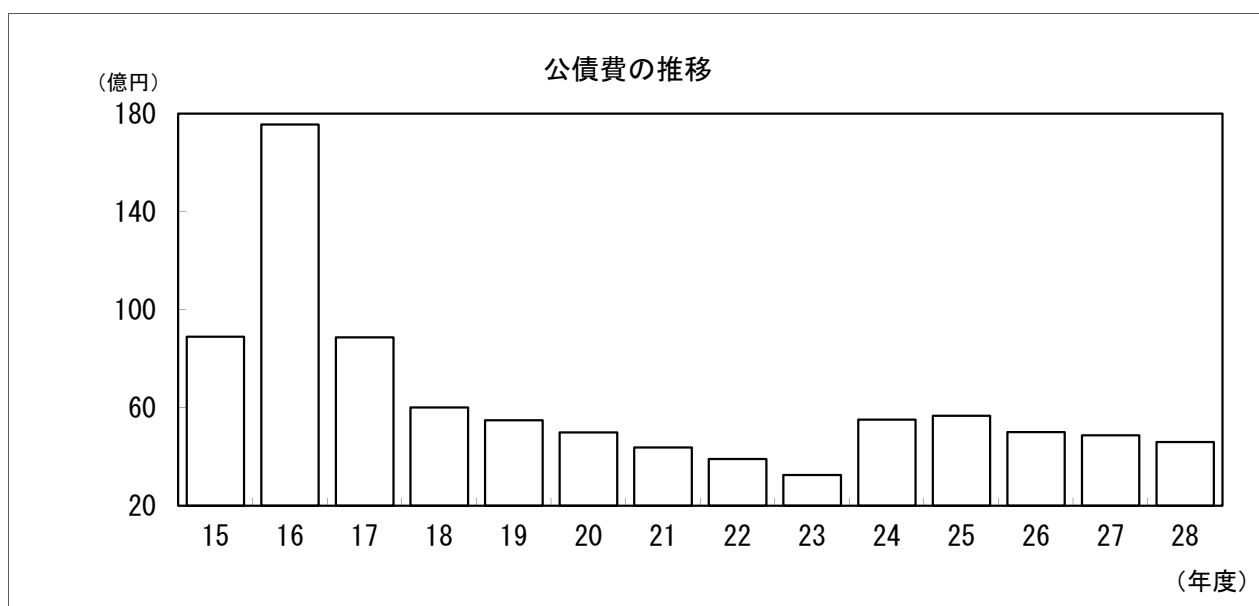
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
社会福祉費	3,714	4,100	4,517	4,272	5,067	5,643	6,088	6,738	7,106	7,892	8,405	9,909	10,110	12,537
高齢者福祉費	1,000	819	748	556	535	538	564	540	541	534	542	570	596	585
児童福祉費	9,709	10,390	10,700	11,314	12,810	13,100	13,516	18,964	19,959	19,335	19,574	20,499	22,363	23,402
生活保護費	14,552	16,546	16,486	16,611	16,723	17,535	19,652	22,027	23,310	24,332	24,708	25,350	26,131	25,967
その他	2,008	1,985	1,920	1,844	1,786	1,709	1,845	1,751	1,746	1,684	1,660	1,591	2,635	2,589
扶助費総額	30,983	33,840	34,371	34,597	36,921	38,525	41,665	50,020	52,662	53,777	54,889	57,919	61,835	65,080
対歳出構成比	23.2	23.0	24.2	23.7	24.3	23.0	26.3	32.4	30.7	30.7	32.7	33.6	34.0	34.7

④ 公債費の推移

公債費は、特別区債の元利償還金が主なものであり、その規模は過去の特別区債発行額の多寡に連動して、推移します。

特別区債については、平成6年度から8年度までの3年間に、住民税の減税に伴う減税補てん債など、合計で340億円を発行したことにより、毎年度の公債費が急増しました。16年度には住民税減税補てん債の満期一括償還を行ったため、公債費が176億円となりました。17年度以降は起債抑制などにより公債費は減少傾向で推移していましたが、24年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得のために発行した特別区債の元金償還額を減債基金に積立した(*)ことなどにより、増加しました。

28年度は、償還終了に伴う元利償還金の減などにより、対前年度3億円減の46億円となっています。



(単位：百万円、%)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
公債費	8,897	17,554	8,868	6,008	5,496	5,000	4,383	3,906	3,262	5,513	5,676	5,002	4,872	4,609
対歳出構成比	6.7	11.9	6.2	4.1	3.6	3.0	2.8	2.5	1.9	3.1	3.4	2.9	2.7	2.5

(参考) 他会計を含めた公債費の推移

(単位：百万円)

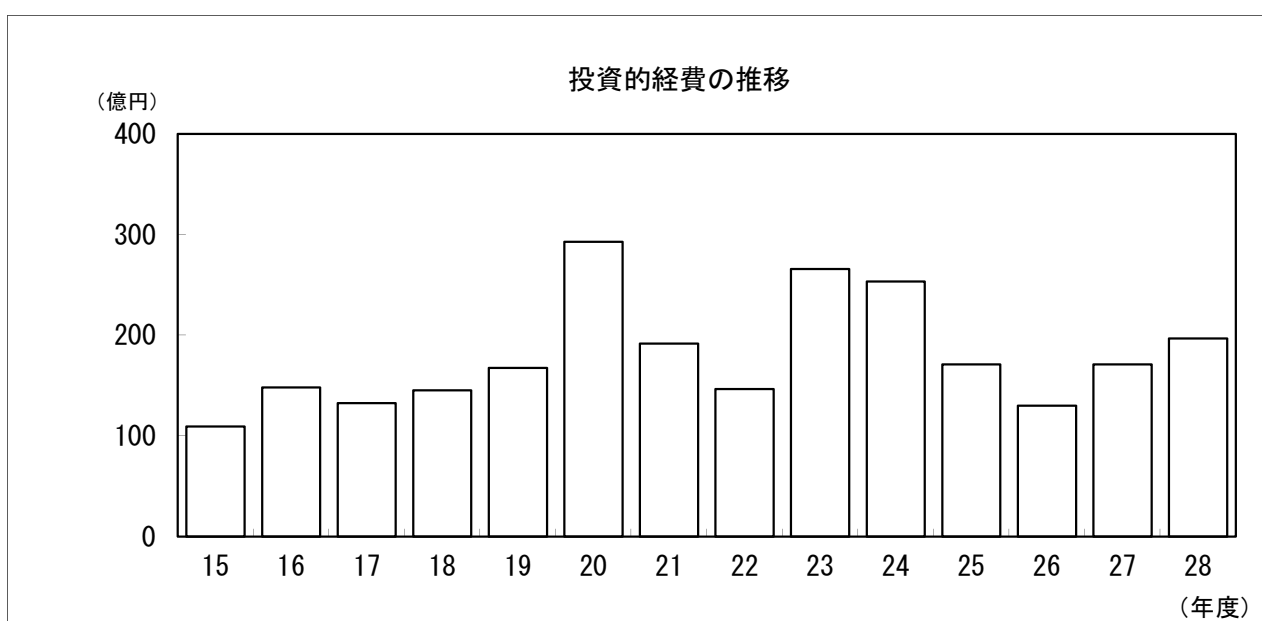
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
公債費	9,935	18,469	9,729	6,504	5,990	5,378	5,293	4,846	17,473	14,487	11,184	5,490	5,360	4,719

* 満期一括償還地方債の償還財源に充てるため、減債基金に積み立てた額は「公債費」として扱う。

⑤ 投資的経費の推移

投資的経費は、平成19年度までは都市計画道路や都市計画公園などの都市計画事業が中心となり、110億円から170億円の規模で推移していましたが、20年度は、新宿六丁目の大学用地取得費や金町駅南口市街地再開発事業費の増などにより、293億円となりました。23年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費の増などにより266億円となり、26年度には、葛飾にいじゅくみらい公園用地取得費が皆減となったことなどにより130億円となりましたが、27年度には、フィットネスパーク整備経費や青戸六・七丁目地区街づくり事業経費の増などにより171億円となりました。

28年度は、京成押上線連続立体交差事業経費や私立保育所施設整備費助成が増となったことなどにより、対前年度26億円増の197億円となっています。



(単位：百万円、%)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
投資的経費	10,951	14,833	13,263	14,525	16,755	29,270	19,174	14,676	26,578	25,349	17,108	12,995	17,116	19,680
対歳出構成比	8.2	10.1	9.3	9.9	11.0	17.5	12.1	9.5	15.5	14.5	10.2	7.5	9.4	10.5

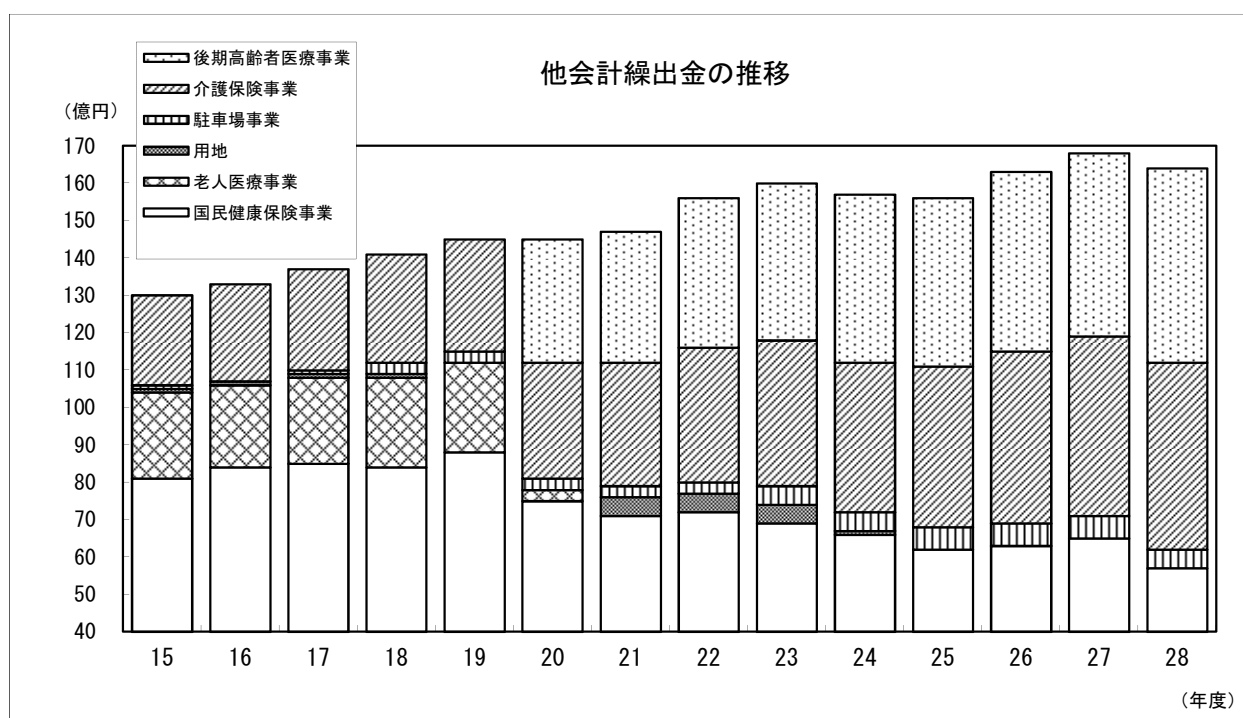
⑥ 他会計繰出金の推移

他会計への繰出金は、医療費や介護サービス費に係る、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計等への繰出金が主となっています。

これらは、財政状況の善し悪しに関わらず必要な経費で、しかも増加傾向で推移していることから、一般会計への負荷が増えています。

繰出金総額は、平成20年度からは、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が増え、21年度から25年度までは、公園用地先行取得のために運用を再開した用地特別会計への繰出金が増えたことから、増加傾向で推移しています。

28年度は、後期高齢者医療事業特別会計や介護保険事業特別会計への繰出金は増となりましたが、国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が減となったことにより、繰出金総額としては、対前年度5億円減の163億円となっています。



(単位：百万円、%)

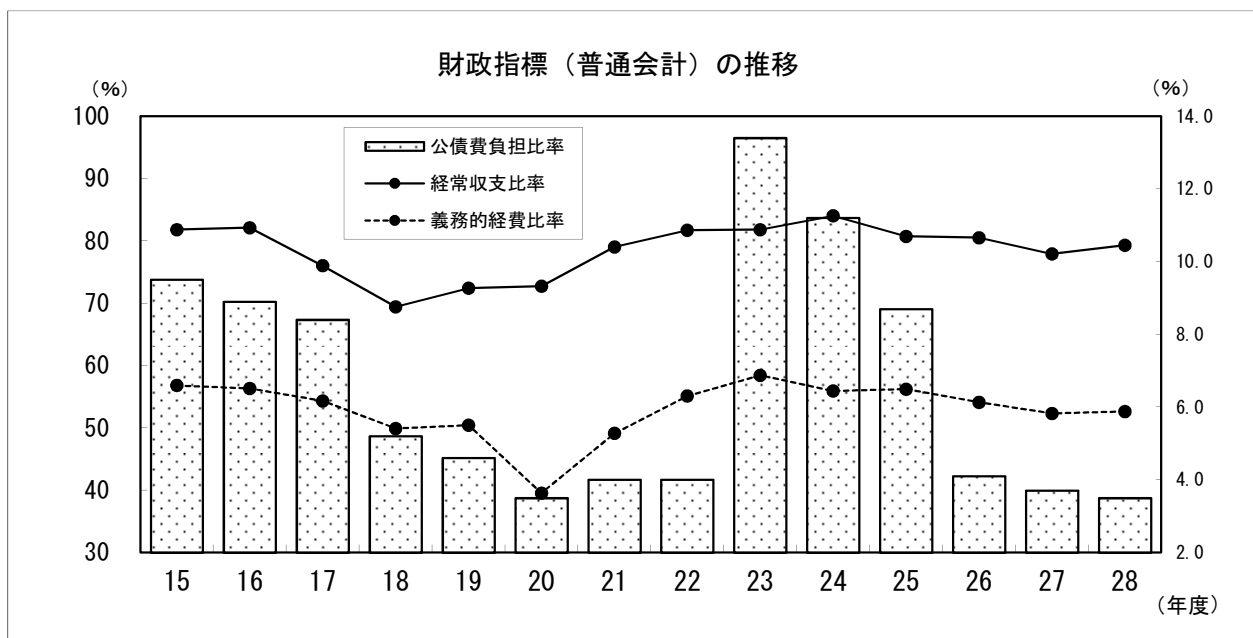
	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
国民健康保険事業	8,115	8,437	8,548	8,392	8,811	7,540	7,081	7,214	6,937	6,566	6,223	6,341	6,474	5,653
後期高齢者医療事業						3,339	3,516	3,983	4,177	4,470	4,495	4,762	4,896	5,183
老人医療事業	2,254	2,165	2,325	2,439	2,358	313	0	0	0	0	0	0	0	0
介護保険事業	2,375	2,641	2,737	2,861	2,968	3,093	3,321	3,575	3,866	3,955	4,255	4,564	4,777	4,961
用地	124	122	120	118	0	0	532	534	534	122	15	0	0	0
駐車場事業	52	48	138	292	305	276	262	276	533	548	605	583	580	467
繰出金総額	12,921	13,414	13,868	14,102	14,443	14,561	14,712	15,582	16,047	15,660	15,592	16,250	16,726	16,263
対歳出構成比	9.7	9.1	9.8	9.6	9.5	8.7	9.3	10.1	9.4	8.9	9.3	9.4	9.2	8.7

4 財政指標（普通会計）の推移

財政の弾力性を示す経常収支比率は、平成16年度以降18年度までは減少傾向にありましたが、19年度以降24年度までは、扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減などにより増加傾向で推移し、義務的経費比率は、概ね50%を超える高い水準で推移してきました。また、公債費負担比率は、23年度には公債費が一時的に増加したことにより、13.4%となりましたが、いずれの年度も警戒ラインといわれる15%を下回っています。

28年度の財政指標を見ると、経常収支比率は79.3%と対前年度1.4ポイントの増、義務的経費比率は52.6%と対前年度0.3ポイントの増、公債費負担比率は3.7%と対前年度0.2ポイントの減となっています。

経常収支比率は、25年度以降、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより減少傾向にありましたが、28年度は、義務的経費の増や地方消費税交付金の減などにより増加に転じており、楽観視できる状況にはありません。



(単位: %)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常収支比率	81.8	82.1	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3
義務的経費比率	56.8	56.3	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6
公債費負担比率	9.5	8.9	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

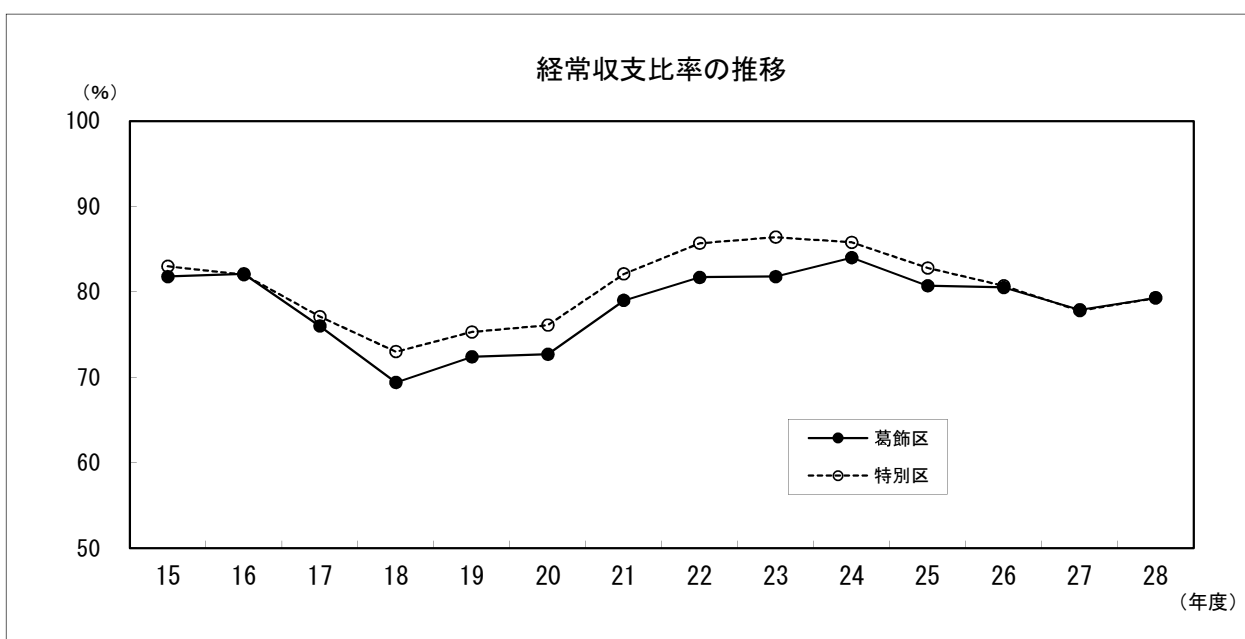
① 経常収支比率の推移

経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することが困難な経常的経費に、地方税を中心とする経常一般財源がどの程度消費されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするもので、一般的に70%から80%が適正水準と考えられています。

本区の経常収支比率は、平成16年度以降は減少傾向にありましたが、19年度以降24年度までは扶助費の増や特別区交付金、特別区民税の減等により増加傾向で推移してきました。25年度以降は、特別区交付金や地方消費税交付金の増などにより分母である経常一般財源が増えたことなどにより、減少が続いていました。

28年度は、分母である経常一般財源が、地方消費税交付金や利子割交付金の減などにより対前年度0.4%の減となり、分子である経常的経費充当一般財源が、人件費や物件費、繰出金の増などにより対前年度1.4%の増となったため、経常収支比率は対前年度1.4ポイント増の79.3%となりましたが、引き続き適正水準の範囲内となっています。

なお、23区全体では、分母である経常一般財源が対前年度0.8%の減となり、分子である経常的経費充当一般財源が対前年度1.2%の増となったため、対前年度1.5ポイント増の79.3%となっています。



(単位: %)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
葛 飾 区	81.8	82.1	76.0	69.4	72.4	72.7	79.0	81.7	81.8	84.0	80.7	80.5	77.9	79.3
特 別 区	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7	77.8	79.3

* 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源 × 100

* 28年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

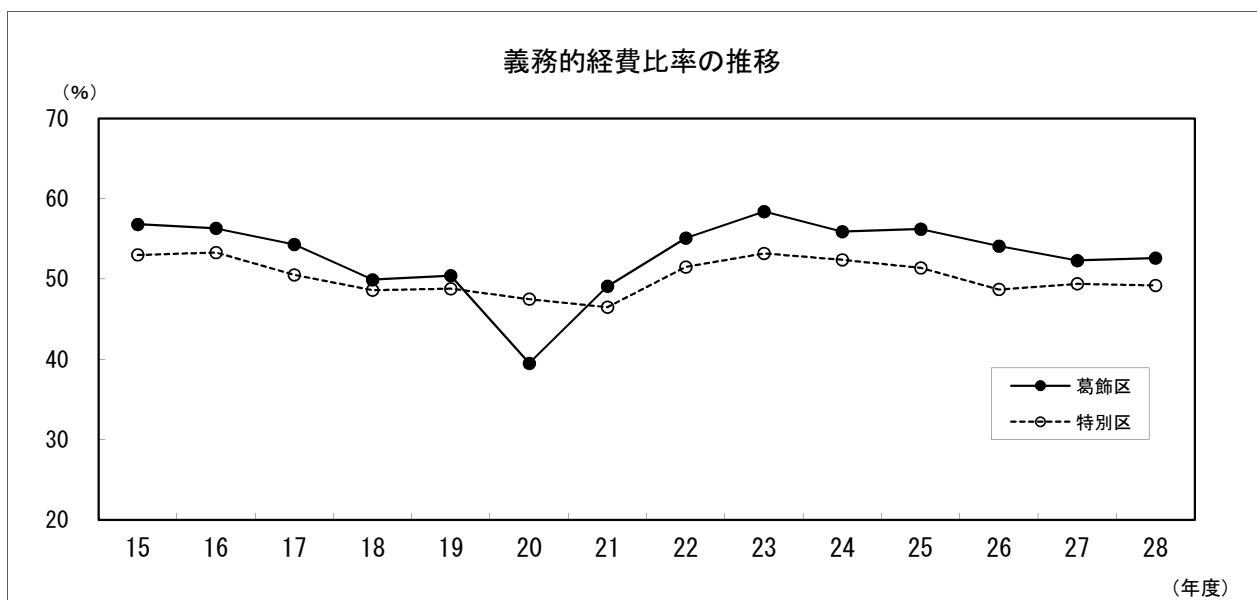
② 義務的経費比率の推移

義務的経費比率は、人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の普通会計歳出総額に対する割合を示すもので、財政構造の弾力性を判断する指標とされています。一般的にこの数値が高くなることは、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、弾力性を失うことを意味します。

本区の義務的経費比率は、平成16年度以降、起債の抑制や職員数削減により減少傾向にありました。また、20年度は、投資的経費の増に伴い分母である歳出総額が大幅な増となったことにより、義務的経費比率は一時的に大幅な減となりましたが、22年度以降は、扶助費の増加傾向に伴い、50%台で推移しています。

28年度は、公債費が前年度に比べ3億円の減となった一方で、社会福祉費や児童福祉費の増などにより扶助費が前年度に比べ32億円の増となったことや、退職手当の増などにより人件費が前年度に比べ5億円の増となったことにより、分子である義務的経費が35億円の増となったため、義務的経費比率は対前年度0.3ポイント増の52.6%となりました。

なお、23区全体では、対前年度0.2ポイント減の49.2%となっています。



(単位: %)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
葛 飾 区	56.8	56.3	54.3	49.9	50.4	39.5	49.1	55.1	58.4	55.9	56.2	54.1	52.3	52.6
特 別 区	53.0	53.3	50.5	48.6	48.8	47.5	46.5	51.5	53.2	52.4	51.4	48.7	49.4	49.2

* 義務的経費比率 = 義務的経費 ÷ 歳出総額 × 100

* 28年度の特別区の数値は、速報のため未確定値である。

③ 公債費負担比率の推移

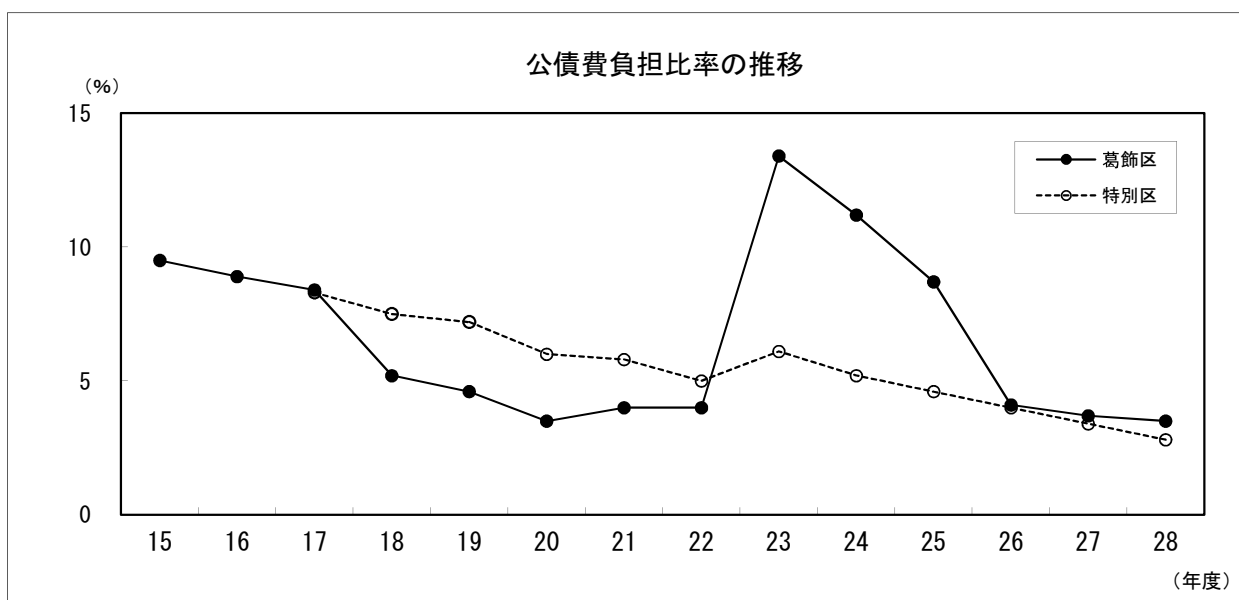
公債費負担比率は、公債費（特別区債の元利償還金）の負担の程度を示す指標で、一般的に15%が警戒ラインと考えられ、この数値が高いほど財政の硬直化が進んでいることとなります。

平成18年度には、分母である特別区交付金（普通交付金）の増などにより5.2%と大幅に改善され、その後も3%から4%台で推移していました。

23年度から25年度にかけては、葛飾にいじゅくみらい公園の用地先行取得債の元金を繰上償還したことにより、分子である公債費充当一般財源が一時的に増となったことから、公債費負担比率が大幅な増となりましたが、26年度は、償還終了に伴い、公債費負担比率は、対前年度4.6ポイント減の4.1%となりました。

28年度は、地方消費税交付金が減になったものの、27年度からの繰越金の増などにより、分母としての一般財源総額が、対前年度0.9%、12億円の増となり、分子である公債費充当一般財源は、対前年度5.4%、3億円の減となったため、公債費負担比率は、対前年度0.2ポイント減の3.5%となっています。

なお、23区全体では、対前年度0.6ポイント減の2.8%となっています。



(単位：%)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
葛 飾 区	9.5	8.9	8.4	5.2	4.6	3.5	4.0	4.0	13.4	11.2	8.7	4.1	3.7	3.5
特 別 区	-	-	8.3	7.5	7.2	6.0	5.8	5.0	6.1	5.2	4.6	4.0	3.4	2.8

* 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

* 15・16年度の特別区の数値は、不明である。

* 28年度の特別区の数値は、速報値のため未確定値である。

④ 財政健全化判断比率の推移

都道府県や市区町村の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」に基づき、平成19年度決算以降、以下の4指標を作成しています。本区はいずれの指標も国が定める基準（早期健全化基準、財政再生基準）以下となっており、健全な財政状況となっています。

ア 実質赤字比率

一般会計の実質赤字の標準財政規模※に対する比率です。本区の一般会計の実質収支は、85億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

※ 標準財政規模とは、特別区税、特別区交付金（普通交付金）等毎年度定期的に収入されると見込まれる一般財源の規模を示す指標です。

イ 連結実質赤字比率

一般会計及びすべての特別会計（国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場事業特別会計）を合わせた連結の実質赤字の標準財政規模に対する比率です。本区の一般会計及びすべての特別会計の連結の実質収支は、95億円の黒字のため、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

ウ 実質公債費比率

一般会計が負担する地方債の元利償還金及び準元利償還金※の標準財政規模に対する3か年平均の比率です。28年度は、土地開発公社からの用地取得費が増となったことなどにより、対前年度0.7ポイント増の0.6%となっています。

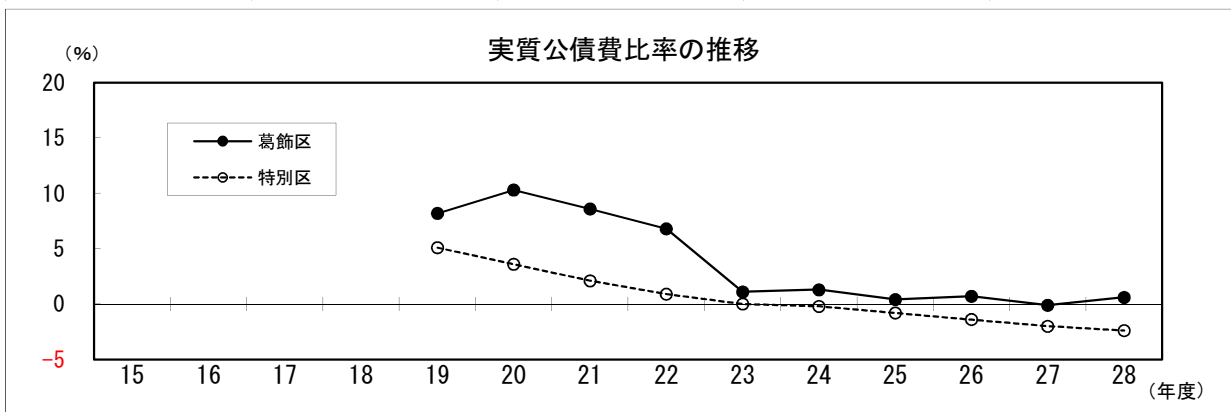
※ 準元利償還金とは、地方債の元利償還金に準じた将来債務を負っている、土地開発公社からの用地取得費や社会福祉法人への保育施設整備費助成などの当該年度支出額です。

エ 将来負担比率

一般会計等での将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区においては、特別区債現在高、職員の退職手当引当金、土地開発公社の保有用地現在高などの将来負担すべき額が602億円ありますが、これを上回る基金残高等の充当可能財源が2,092億円見込まれることから、「－」を標記しています。（本区は19年度以降すべて「－」）

平成28年度 財政健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
葛 飾 区	－	－	0.6	－
早期健全化基準	11.25	16.25	25.00	350.00
財政再生基準	20.00	30.00	35.00	



(単位: %)

	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
葛 飾 区					8.2	10.3	8.6	6.8	1.1	1.3	0.4	0.7	-0.1	0.6
特 別 区					5.1	3.6	2.1	0.9	0.0	-0.2	-0.8	-1.4	-2.0	-2.4

* 28年度の特例区の数値は、速報のため未確定値です。また、19年度以降の制度のため、18年度以前の数値はありません。

決算状況一覧表

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年	442,913人	34.80	千円	12,727人	442,913人	29.4.1	457,927人										
22年	442,586人	34.84	千円	12,703人	442,586人	28.4.1	453,734人										

区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	増	減	率	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
				千円					千円			%							千円					千円		
歳入	総額	A	195,785,596	192,458,092	1.7	基準財政需要額	110,898,891	109,773,683																		
歳出	総額	B	187,080,353	181,349,626	3.2	基準財政収入額	40,018,322	39,464,427																		
歳入	歳出	差引額	(A)-(B)	C	8,705,243	11,108,466	△21.6	標準財政規模	116,138,926	114,456,023																
翌年度に繰り越すべき財源	D	226,337	109,008	107.6	臨時財政対策債発行可能額	—	—																			
実質収支	(C)-(D)	E	8,478,906	10,999,458	△22.9	財政力指数	0.35	0.34																		
単年度収支	F	△2,520,552	2,758,575	実質収支比率	7.3%	9.6%																				
積立金	G	551,523	2,789,695	△80.2	経常収支比率	79.3%	77.9%																			
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高	16,042,769	19,665,460																			
積立金取崩し額	I	110,000	708,000	△84.5	債務負担行為額	28,557,393	31,624,098																			
実質単年度収支	(F)+(G)+(H)-(I)	J	△2,079,029	4,840,270																						

平成28年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準																	
区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度	区	分	平	成	28	年	度	平	成	27	年	度
実質赤字比率	—%	11.25%	—%	11.25%	実質公債費比率	0.6%	25.0%	△0.1%	25.0%														
連結実質赤字比率	—%	16.25%	—%	16.25%	将来負担比率	—%	350.0%	—%	350.0%														

職員数等の状況							積立金の状況	区	分	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計				
区	分	29.4.1			28.4.1									千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当たり平均給料月額	新規採用職員数	職員数	一人当たり平均給料月額											
普	一般職員	2,830	307,034	82	2,838	308,529	27年度末現在高	12,128,268	1,384,715	86,118,787	99,631,770						
通	うち技能労務	463	301,012	0	480	301,335											
会	教育公務員	21	358,303	0	20	353,374											
計	臨時職員	0	—	0	0	—											
小計		2,851	307,411	82	2,858	308,843											
その他の会計		118	273,683	5	115	276,993	28年度調整額	0	0	0	0						
合計		2,969	306,071	87	2,973	307,611						28年度末現在高	12,569,791	1,035,087	93,295,852	106,900,730	

区 名 葛 飾 区

入				性 質 別				出			
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%	
特 別 区 税	33,003,364	16.9	2.2	人 件 費	28,707,345	15.3	1.9	26,975,383	26,415,734	22.7	
地 方 譲 与 税	647,511	0.3	△ 0.9	うち職員給	18,478,982	9.9	0.2	16,968,263	16,937,725	14.6	
利 子 割 交 付 金	116,908	0.1	△ 72.4	うち退職金	2,469,711	1.3	29.2	2,469,711	1,968,937	1.7	
配 当 割 交 付 金	381,528	0.2	△ 25.2	扶 助 費	65,079,714	34.8	5.2	24,147,200	24,013,878	20.7	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	221,749	0.1	△ 55.8	公 債 費	4,609,086	2.5	△ 5.4	4,609,086	4,609,086	4.0	
地 方 消 費 税 交 付 金	8,806,454	4.5	△ 11.3	元 利 償 還 金	4,609,086	2.5	△ 5.4	4,609,086	4,609,086	4.0	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	皆 減	0	0	0.0	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	294,885	0.2	0.3	義 務 的 経 費 計	98,396,145	52.6	3.7	55,731,669	55,038,698	47.4	
地 方 特 例 交 付 金	356,889	0.2	5.7	物 件 費	23,873,191	12.8	0.9	21,141,110	19,523,258	16.8	
財 政 調 整 交 付 金	73,389,337	37.5	0.4	維 持 補 修 費	2,134,187	1.1	9.3	1,993,135	1,993,135	1.7	
普通交付金	70,880,569	36.2	0.8	補 助 費 等	9,007,631	4.8	8.3	7,369,337	5,223,753	4.5	
特別交付金	2,508,768	1.3	△ 10.0	積 立 金	11,120,960	5.9	△ 10.0	10,960,599			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,957	0.0	△ 7.6	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0			
一 般 財 源 計	117,266,582	59.9	△ 0.7	貸 付 金	4,501,745	2.4	△ 11.7	344,690	0	0.0	
分 担 金 ・ 負 担 金	1,685,341	0.9	3.7	繰 出 金	17,422,636	9.3	2.3	15,024,423	10,376,810	8.9	
使 用 料	2,560,711	1.3	0.7	繰 上 充 用 金	0	0.0	0.0	0	0	0.0	
手 数 料	505,142	0.3	△ 0.7	そ の 他 経 費 計	68,060,350	36.4	△ 0.5	56,833,294	37,116,956	32.0	
国 庫 支 出 金	38,148,172	19.5	8.6	普 通 建 設 事 業 費	20,623,858	11.0	14.2	10,339,051			
都 支 出 金	13,331,794	6.8	8.4	補 助 事 業 費	6,234,194	3.3	11.5	1,753,563			
財 産 収 入	404,246	0.2	9.6	単 独 事 業 費	14,389,664	7.7	15.4	8,585,488			
寄 附 金	18,433	0.0	△ 40.4	うち人件費	944,266	0.5	△ 0.3	901,329			
繰 入 金	3,910,928	2.0	△ 14.6	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0			
繰 越 金	11,108,466	5.7	30.8	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0			
諸 収 入	6,050,781	3.1	△ 0.2	投 資 的 経 費 計	20,623,858	11.0	14.2	10,339,051			
地 方 債	795,000	0.4	△ 70.8								
特 定 財 源 計	78,519,014	40.1	5.6								
合 計	195,785,596	100.0	1.7	合 計	187,080,353	100.0	3.2	122,904,014			

目 的 別 歳 出				特 別 区 税							
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額 (千 円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)		
	千円	%	%	千円	%		千円				
議 会 費	800,338	0.4	△ 7.4	800,212	0.7	特 別 区 民 税	29,461,575	89.3	2.6		
総 務 費	19,370,217	10.4	△ 15.8	17,612,240	14.3	軽 自 動 車 税	234,182	0.7	25.4		
民 生 費	99,483,984	53.2	6.0	52,707,667	42.9	特 別 区 た ば こ 税	3,299,150	10.0	△ 2.7		
衛 生 費	11,337,060	6.1	2.9	9,798,686	8.0	鉾 産 産 税	0	0.0	—		
労 働 費	498,689	0.3	3.5	463,959	0.4	入 湯 税	8,457	0.0	10.3		
農 林 水 産 業 費	37,034	0.0	△ 0.1	35,931	0.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	—		
商 工 費	3,822,918	2.0	6.5	1,887,569	1.5	合 計	33,003,364	100.0	2.2		
土 木 費	19,587,821	10.5	4.7	12,104,685	9.8	特 別 区 民 税 徴 収 率					
消 防 費	4,791,800	2.6	101.9	2,390,403	1.9	現 年 課 税 分 (%)	97.7	滞 納 繰 越 分 (%)	38.2	合 計 (%)	94.2
教 育 費	22,054,915	11.8	△ 1.0	19,891,191	16.2	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計					
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	区 分	決 算 額 (千 円)	増 減 率 (%)	普 通 会 計 繰 入 繰 出 額		
公 債 費	4,613,195	2.5	△ 5.4	4,613,195	3.8	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 57,508,164	△ 3.5	5,791,339		
諸 支 出 金	682,382	0.4	124.5	598,276	0.5		歳 出 57,222,862	△ 3.7	0		
合 計	187,080,353	100.0	3.2	122,904,014	100.0	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 5,300,848	1.5	1,161,255		
							歳 出 3,293,245	1.5	0		
						介 護 保 険 事 業 (保 険 事 業)	歳 入 34,971,312	4.1	5,036,448		
							歳 出 34,238,614	3.7	58,928		
						介 護 保 険 事 業 (介 護 サ ー ビ ス)	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計	歳 入 —	—	—		
							歳 出 —	—	—		
						公 営 企 業 会 計 (駐 車 場)	歳 入 614,417	△ 15.2	472,197		
							歳 出 613,534	△ 15.2	0		

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

5 新たな地方公会計制度に基づく財務書類

統一的な基準による地方公会計の整備促進

本区では、平成20年度から19年度決算を基に、総務省方式改訂モデルで区の財務書類4表を作成し、21年度決算からは、基準モデルで作成しています。

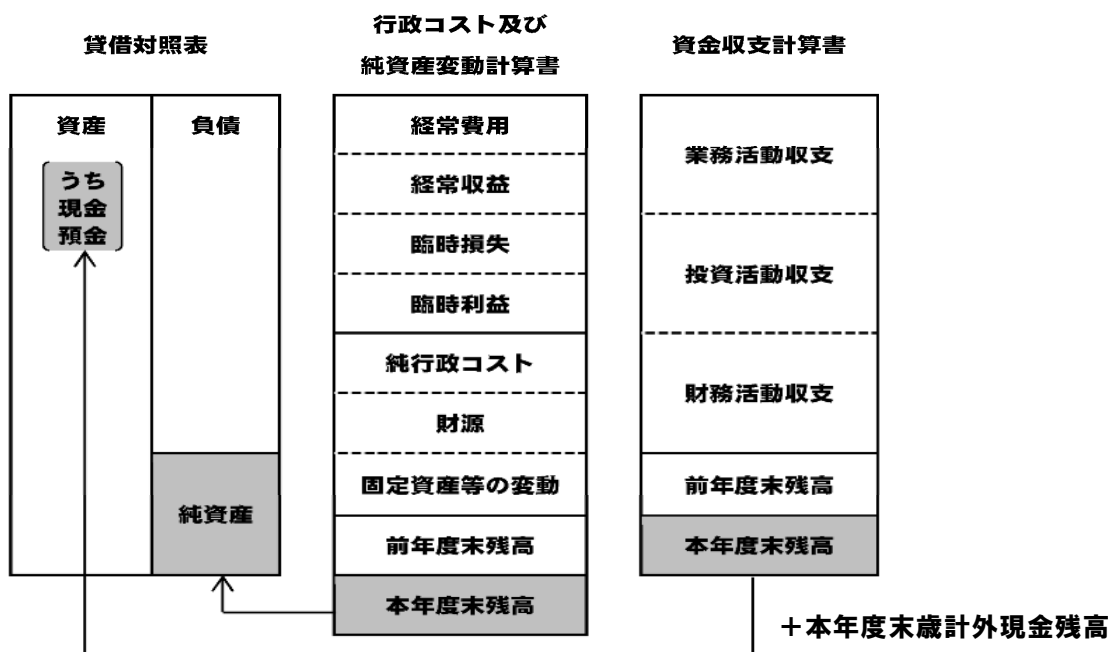
地方公会計制度においては、基準モデルや総務省方式改訂モデルなど複数の作成方式が混在することで自治体間の比較可能性が確保されていないことや、多くの自治体で本格的な複式簿記や固定資産台帳の整備が進んでいないなどの課題がありました。

そこで、総務省は、26年4月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示しました。さらに、27年1月には「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、30年3月を期限として、統一的な基準による財務書類の作成及び公表等を各自治体に要請しているところです。

これを受け、本区でも新地方公会計制度の活用と区民や議会等への説明責任をこれまで以上に果たしていくため、28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成・公表します。

財務書類作成の概要

- 対象範囲 一般会計及び特別会計・関連団体との連結結果を対象とします。
- 作成基準 総務省の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成します。
- 対象年度 平成28年度を対象年度とします。なお、出納整理期間内（29年4月1日から5月31日）の入出金も反映しています。
- 財務書類の相互関係
以下のとおりです。



平成28年度決算財務書類【一般会計】

① 貸借対照表（バランスシート）

会計年度末（基準日）時点における財産の状況を、資産、負債、純資産の3つの区分を用いて表しています。

資産：公共施設などの建物や現金といった区民の財産

負債：借金など今後返済しなければならない将来世代の負担

純資産：これまでの世代が蓄積し、将来世代に引き継いでいく財産（資産）

表の左側の区民の財産が、将来世代の負担なのか、これまでの世代の負担なのか、どのような手段で形づくられているのかがわかるようになっています。

貸借対照表（平成29年3月31日現在）抜粋

（単位：百万円）

	借方				貸方		
	28年度末	28年度期首	増減		28年度末	28年度期首	増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	700,810	687,566	13,244	固定負債	36,165	40,812	△ 4,647
（庁舎、学校、道路、公園など）				うち地方債	14,336	20,655	△ 6,319
うち事業用資産	330,195	331,323	△ 1,128	うち退職手当引当金	21,828	20,158	1,670
うち建物	139,409	139,948	△ 539	流動負債	8,717	5,288	3,429
うち建物減価償却累計額	△ 83,964	△ 82,236	△ 1,728	うち1年内償還予定地方債	7,113	3,756	3,357
うちインフラ資産	256,982	250,832	6,150	うち賞与引当金	1,509	1,498	11
うち基金	99,696	94,417	5,279				
流動資産	38,139	37,150	989	負債合計	44,881	46,101	△ 1,220
（現金預金、財政調整基金など）							
うち歳計現金	8,705	11,108	△ 2,403	【純資産の部】			
うち基金	19,012	15,359	3,653	純資産合計	694,067	678,614	15,453
資産合計	738,948	724,715	14,233	資産・純資産合計	738,948	724,715	14,233

資産の部では、（仮称）東新小岩二丁目第二公園用地の取得などにより、インフラ資産が増となったほか、教育施設整備積立基金への積立などにより、基金が増となり、資産合計で142億円の増となりました。一方、負債の部では地方債の返済が進んだことなどにより、負債全体で12億円の減となりました。

資産合計が増加し、負債合計が減少していることから、将来世代の負担を減らしながら、区民の財産を増やすことができています。

※ 基準モデル（～平成27年度決算）からの主な変更点

- ・資産の配列を、金融・非金融資産から固定・流動資産の区分としました。
- ・償却資産について、その表示を直接法から間接法に変更しました。
具体的には、現在価額のみを記載する方法から、所得価額と減価償却累計額を併記する方法としました。
- ・資産の評価額は取得原価とし、再評価は行わないこととしました。
- ・純資産の部の内訳について、区分を簡略化しました。

貸借対照表(葛飾区一般会計)

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	700,810 ※	固定負債	36,165 ※
有形固定資産	590,875 ※	地方債	14,336
事業用資産	330,195 ※	長期未払金	0
土地	273,330	退職手当引当金	21,828
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	139,409	その他	0
建物減価償却累計額	△ 83,964	流動負債	8,717
工作物	5,585	1年内償還予定地方債	7,113
工作物減価償却累計額	△ 4,548	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,509
航空機	0	預り金	95
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	44,881 ※
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	382	固定資産等形成分	726,156
インフラ資産	256,982	余剰分(不足分)	△ 32,088
土地	190,920		
建物	2,177		
建物減価償却累計額	△ 1,117		
工作物	128,187		
工作物減価償却累計額	△ 63,617		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	432		
物品	6,111		
物品減価償却累計額	△ 2,413		
無形固定資産	1,785		
ソフトウェア	1,785		
その他	0		
投資その他の資産	108,150 ※		
投資及び出資金	109		
有価証券	30		
出資金	79		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,156		
長期貸付金	7,198		
基金	99,696		
減債基金	0		
その他	99,696		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10		
流動資産	38,139 ※		
現金預金	12,584		
未収金	3,994		
短期貸付金	3,724		
基金	19,012		
財政調整基金	12,570		
減債基金	6,442		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,176		
資産合計	738,948 ※	純資産合計	694,067 ※
		負債及び純資産合計	738,948

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

【参考】

$$\begin{aligned}
 \text{住民一人当たり} &= \frac{\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{738,948 \text{ 百万円}}{457,927 \text{ 人}} = 1,614 \text{ 千円} \\
 \text{資産額} &= \\
 \\
 \text{住民一人当たり} &= \frac{\text{負債合計 - 賞与・退職給付引当金}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{21,544 \text{ 百万円}}{457,927 \text{ 人}} = 47 \text{ 千円} \\
 \text{負債額} &=
 \end{aligned}$$

注:住民基本台帳人口 平成29年4月1日現在 457,927人(外国人人口 19,039人含む)

② 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

一会計期間中の区の活動について、経常的な費用と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを対比させた計算書です。行政サービスにどれだけのコストがかけているか、効率的に提供されているかなどがわかります。

また、受益者負担で賄いきれなかった純行政コストを、税金や国などからの補助金でどの程度賄えたかがわかるとともに、将来世代に引き継ぐ純資産の内訳を示しています。

行政コスト計算書及び純資産変動計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）抜粋

（単位：百万円）

科目	金額	金額	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
経常費用 （職員給与、消耗品費、減価償却費、生活保護費など）	163,000		
うち人件費	28,880		
うち物件費	39,289		
うち社会保障給付	60,051		
経常収益 （区民から納めていただく使用料など）	5,643		
臨時損失 （解体・廃棄した資産など）	107		
臨時利益 （資産売却益）	15		
純行政コスト	△ 157,448		△ 157,448
財源 （税・国からの補助金など）	170,291		170,291
本年度差額	12,843		12,843
固定資産等の変動		16,441	△ 16,441
その他	2,610	2,610	
本年度純資産変動額	15,453	19,051	△ 3,598
前年度末純資産残高	678,614	701,104	△ 28,490
本年度末純資産残高	694,067	726,156	△ 32,088

建物や道路など資産形成につながる支出を除くと、減価償却費や退職手当引当金など、現金支出が伴わない費用も含め、葛飾区の1年間のコスト総額は1,630億円です。一方で、施設使用料など、いわゆる受益者負担による収益は56億円ほどで、純行政コストは1,574億円の赤字となり、行政サービスを賄いきれていません。

しかしながら、区民に納めていただく税金や、国や都からの補助金など収益以外の財源1,703億円を加えることなどで、純資産は155億円増加しました。今年度は、固定資産として蓄積した財産（固定資産等形成分）を将来世代に引き継ぐ分が191億円生じたため、差引マイナス36億円分は将来の負担として引き継ぐこととなります。

※ 基準モデル（～平成27年度決算）からの主な変更点

- ・行政コスト計算書と純資産変動計算書を1表にして説明することが可能となりました。

行政コスト及び純資産変動計算書(葛飾区一般会計)

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額		
経常費用	163,000		
業務費用	69,771		
人件費	28,880		
職員給与費	19,881		
賞与等引当金繰入額	1,509		
退職手当引当金繰入額	4,140		
その他	3,350		
物件費等	39,289 ※		
物件費	26,741		
維持補修費	6,079		
減価償却費	6,449		
その他	21		
その他の業務費用	1,602 ※		
支払利息	193		
徴収不能引当金繰入額	386		
その他	1,022		
移転費用	93,229		
補助金等	17,296		
社会保障給付	60,051		
他会計への繰出金	15,814		
その他	68		
経常収益	5,643		
使用料及び手数料	3,018		
その他	2,625		
純経常行政コスト	△ 157,357		
臨時損失	107		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	107		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	15		
資産売却益	15		
その他	-		
純行政コスト	△ 157,448		
財源	170,291		
税収等	118,971		
国県等補助金	51,320		
本年度差額	12,843		
固定資産等の変動(内部変動)		金額	
有形固定資産等の増加		16,441 ※	△ 16,441 ※
有形固定資産等の減少		16,979	△ 16,979
貸付金・基金等の増加		△ 9,784	9,784
貸付金・基金等の減少		32,644	△ 32,644
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,607	2,607	
その他	3	3	-
本年度純資産変動額	15,453	19,051	△ 3,598
前年度末純資産残高	678,614	707,104	△ 28,490
本年度末純資産残高	694,067	726,156 ※	△ 32,088

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{157,448 \text{ 百万円}}{457,927 \text{ 人}} = 344 \text{ 千円}$$

注: 住民基本台帳人口 平成29年4月1日現在 457,927人(外国人人口 19,039人含む)

③ 資金収支計算書

一会計期間中の区の歳入と歳出といった資金の動きを、3つの活動に区分して表しています。いわゆる歳入歳出決算に一番近いものです。

業務活動：資産の増加に結びつかない経常的な収支

投資活動：資産の取得・売却など、投資的な収支

財務活動：地方債発行収入と償還支出など

資金収支計算書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日) 抜粋

(単位：百万円)

科目	金額
業務支出 (人件費、物件費、扶助費などの支出)	154,359
業務収入 (税込や国・県からの補助金など)	172,230
業務活動収支	17,872
投資活動支出 (施設整備や基金への積立支出)	29,246
投資活動収入 (国・県からの補助金や基金取崩など)	11,932
投資活動収支	△ 17,314
財務活動支出 (地方債の償還支出)	3,756
財務活動収入 (地方債発行収入)	795
財務活動収支	△ 2,961
本年度資金収支額	△ 2,403
前年度末資金残高	11,108
本年度末資金残高	8,705
本年度末歳計外現金残高	3,879
本年度末現金預金残高	12,584

毎年度経常的にかかる経費や、区民に納めていただく税金などを計上する、業務活動収支で生じた黒字を、多額の経費を要する施設整備、将来を見据えた基金積立、地方債の償還などに充てることにより、期末の歳計現金（本年度末資金残高）として、87億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

また、業務活動収支と投資活動収支を合算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、5億6千万円の黒字であり、持続可能な行政サービスのための財政収支バランスを保っています。

※ 基準モデル（～平成27年度決算）からの主な変更点

- ・区分を経常、資本、財務から業務活動、投資活動、財務活動の区分に名称変更しました。

資金収支計算書(葛飾区一般会計)

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	154,359
業務費用支出	61,130
人件費支出	27,200
物件費等支出	32,840
支払利息支出	193
その他の支出	897
移転費用支出	93,229
補助金等支出	17,296
社会保障給付支出	60,051
他会計への繰出支出	15,814
その他の支出	68
業務収入	172,230
税込等収入	118,971
国県等補助金収入	47,616
使用料及び手数料収入	3,018
その他の収入	2,625
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	17,872 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,246 ※
公共施設等整備費支出	11,513
基金積立金支出	12,783
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,951
その他の支出	-
投資活動収入	11,932
国県等補助金収入	3,704
基金取崩収入	3,852
貸付金元金回収収入	4,180
資産売却収入	196
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,314
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,756
地方債償還支出	3,756
その他の支出	-
財務活動収入	795
地方債発行収入	795
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,961
本年度資金収支額	△ 2,403
前年度末資金残高	11,108
本年度末資金残高	8,705

前年度末歳計外現金残高	3,819
本年度歳計外現金増減額	60
本年度末歳計外現金残高	3,879
本年度末現金預金残高	12,584

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 計数整理の結果、数値に変更が生じることがあります。